



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 黒住 忠夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 渡辺 裕之 TEL (03)3813-5405

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

[百万円未満切り捨て]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	11,071	3.1	1,328	10.9	1,401	9.1
17 年 9 月中間期	10,738	4.4	1,198	13.5	1,284	15.2
18 年 3 月期	20,313	3.5	1,784	13.8	1,812	7.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	830	28.1	35.02
17 年 9 月中間期	648	△ 3.5	29.85
18 年 3 月期	1,226	209.7	55.06

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 23,702,597 株 17 年 9 月中間期 21,709,924 株 18 年 3 月期 22,264,931 株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	29,832	22,689	76.0	957.26
17 年 9 月中間期	24,863	18,618	74.9	857.69
18 年 3 月期	28,519	22,063	77.4	930.86

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 23,702,551 株 17 年 9 月中間期 21,708,369 株 18 年 3 月期 23,702,723 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 68,168 株 17 年 9 月中間期 2,062,350 株 18 年 3 月期 67,996 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,650	2,060	1,230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 89 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)				年 間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期 末	
18 年 3 月期	—	6.00	—	8.00	14.00
19 年 3 月期 (実績)	—	8.00	—	—	16.00
19 年 3 月期 (予想)	—	—	—	8.00	

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

11. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	17,472	70.3	21,810	73.1	20,560	72.1
1. 現金預金	5,596		8,878		7,081	
2. 受取手形	181		191		185	
3. 売掛金	4,915		5,870		5,937	
4. 有価証券	305		5		1,005	
5. たな卸資産	4,163		4,187		4,325	
6. 繰延税金資産	299		305		325	
7. 関係会社短期貸付金	1,289		1,289		1,289	
8. その他	720		1,094		411	
9. 貸倒引当金	△ 0		△ 12		△ 1	
II 固定資産	7,391	29.7	8,021	26.9	7,959	27.9
1. 有形固定資産	5,155	20.7	5,034	16.9	5,076	17.8
(1) 建物	3,062		2,946		3,014	
(2) 機械及び装置	486		468		465	
(3) 土地	1,103		1,106		1,106	
(4) その他	503		513		489	
2. 無形固定資産	348	1.4	320	1.1	358	1.3
3. 投資その他の資産	1,886	7.6	2,667	8.9	2,524	8.8
(1) 投資有価証券	738		807		834	
(2) その他	1,184		1,896		1,725	
(3) 貸倒引当金	△ 36		△ 36		△ 36	
資産合計	24,863	100.0	29,832	100.0	28,519	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当 中間 会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	5,977	24.0	6,672	22.4	6,079	21.3
1. 支払手形	676		709		744	
2. 買掛金	2,666		3,055		2,952	
3. 未払法人税等	491		477		706	
4. 賞与引当金	542		557		554	
5. 返品調整引当金	6		9		8	
6. 設備関係支払手形	34		100		94	
7. その他	1,559		1,764		1,020	
II 固定負債	267	1.1	470	1.6	375	1.3
1. 繰延税金負債	98		296		204	
2. 退職給付引当金	4		0		1	
3. その他	164		172		168	
負債合計	6,244	25.1	7,142	24.0	6,455	22.6
(資本の部)						
I 資本金	6,897	27.7	—	—	6,897	24.2
II 資本剰余金	7,892	31.8	—	—	8,586	30.1
1. 資本準備金	7,892		—		7,892	
2. その他資本剰余金	0		—		694	
(1) 自己株式処分差益	0		—		694	
III 利益剰余金	6,076	24.4	—	—	6,524	22.9
1. 利益準備金	338		—		338	
2. 任意積立金	4,330		—		4,330	
(1) 別途積立金	4,330		—		4,330	
3. 中間(当期)未処分利益	1,407		—		1,855	
IV その他有価証券評価差額金	92	0.4	—	—	133	0.5
V 自己株式	△ 2,340	△ 9.4	—	—	△ 78	△ 0.3
資本合計	18,618	74.9	—	—	22,063	77.4
負債・資本合計	24,863	100.0	—	—	28,519	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当 中間 会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)								
I 株主資本	—	—	22,570	75.6	—	—	—	—
1. 資本金	—	—	6,897	23.1	—	—	—	—
2. 資本剰余金	—	—	8,586	28.8	—	—	—	—
(1) 資本準備金	—	—	8,586		—	—	—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	0		—	—	—	—
3. 利益剰余金	—	—	7,164	24.0	—	—	—	—
(1) 利益準備金	—	—	338		—	—	—	—
(2) その他利益剰余金	—	—			—	—	—	—
任意積立金	—	—	4,330		—	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	2,496		—	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 78	△ 0.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	118	0.4	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	—	—	118	0.4	—	—	—	—
純資産合計	—	—	22,689	76.0	—	—	—	—
負債純資産合計	—	—	29,832	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売上高	10,738	100.0	11,071	100.0	20,313	100.0
II 売上原価	5,361	49.9	5,663	51.2	10,389	51.1
売上総利益	5,377	50.1	5,407	48.8	9,923	48.9
返品調整引当金戻入額	5		8		5	
同上繰入額	6		9		8	
差引売上総利益	5,376	50.1	5,406	48.8	9,921	48.8
III 販売費及び一般管理費	4,178	38.9	4,078	36.8	8,137	40.0
営業利益	1,198	11.2	1,328	12.0	1,784	8.8
IV 営業外収益	101	0.9	86	0.8	125	0.6
1. 受取利息・配当金	10		7		15	
2. 研究補助金	80		60		85	
3. その他	9		18		25	
V 営業外費用	14	0.1	13	0.1	97	0.5
1. 支払利息	0		0		0	
2. その他	14		12		96	
経常利益	1,284	12.0	1,401	12.7	1,812	8.9
VI 特別利益	—	—	3	0.0	530	2.6
1. 固定資産売却益	—		3		—	
2. 造影剤譲渡益	—		—		530	
VII 特別損失	232	2.2	22	0.2	336	1.6
1. 役員退職慰労金	179		20		179	
2. 固定資産除売却損	1		2		7	
3. 投資有価証券清算損	17		—		17	
4. 貸倒損失	33		—		33	
5. 土地浄化費用	—		—		23	
6. たな卸資産廃棄損	—		—		75	
税引前中間(当期)純利益	1,052	9.8	1,382	12.5	2,005	9.9
法人税、住民税及び事業税	423	4.0	430	3.9	746	3.7
法人税等調整額	△ 18	△ 0.2	121	1.1	33	0.2
中間(当期)純利益	648	6.0	830	7.5	1,226	6.0
前期繰越利益	759		1,665		759	
中間配当額	—		—		130	
中間(当期)未処分利益	1,407		2,496		1,855	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成 18 年4月1日 至 18 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年3月 31 日 残高	6,897	7,892	694	8,586	338	4,330	1,855	6,524
中間会計期間の変動額								
剰余金の配当							△ 189	△ 189
中間純利益							830	830
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	0	0	—	—	640	640
平成 18 年9月 30 日 残高	6,897	7,892	694	8,586	338	4,330	2,496	7,164

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年3月 31 日 残高	△ 78	21,930	133	22,063
中間会計期間の変動額				
剰余金の配当		△ 189		△ 189
中間純利益		830		830
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 14	△ 14
中間会計期間中の変動額 合計	△ 0	640	△ 14	625
平成 18 年9月 30 日 残高	△ 78	22,570	118	22,689

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

15年～50年

機械及び装置

7年

その他（構築物 10年～30年、車両及び運搬具 4年～6年、工具器具及び備品 5年～8年）

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当中間会計期間の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,003百万円）については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建買入債務

③ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は22,689百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(1) 中間貸借対照表に関する事項

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
① 有形固定資産の減価償却累計額	13,999百万円	14,365百万円	14,168百万円
② 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円	5,400百万円

③ 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 16 百万円

(2) 中間損益計算書に関する事項

販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度末
給料	771 百万円	789 百万円	1,558 百万円
賞与引当金繰入額	282 百万円	295 百万円	291 百万円
退職給付費用	97 百万円	81 百万円	190 百万円
研究開発費	823 百万円	828 百万円	1,636 百万円
リース料	693 百万円	607 百万円	1,334 百万円

(3) 中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	67,996	240	68	68,168
合計	67,996	240	68	68,168

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加240株は単元未満株の買取りによる増加であり、減少68株は単元未満株の買増請求による売渡であります。

(4) リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) 1株当たり情報

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
① 1株当たり純資産	857.69 円	957.26 円	930.86 円
② 1株当たり中間(当期)純利益	29.85 円	35.02 円	55.06 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

③ 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

イ. 中間(当期)純利益	648 百万円	830 百万円	1,226 百万円
ロ. 普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(－百万円)	(－百万円)	(－百万円)
ハ. 普通株式に係る中間(当期)純利益	648 百万円	830 百万円	1,226 百万円
ニ. 期中平均株式数	21,709,924 株	23,702,597 株	22,264,931 株

(重要な後発事象)

(重要な合併)

当社は、平成 18 年 10 月 26 日開催の取締役会において、平成 19 年 4 月 1 日を期して、当社の連結子会社である栄研器材株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

栄研器材株式会社は当社の連結子会社であり、インダストリー分野(食品・環境分野)向けの培地の製造・販売及びシャーレ等の器具類の販売を主な事業とし、当社グループの重要な位置付けにあります。

今後、当社グループとして細菌検査用試薬(培地)事業のさらなる拡大を図るため、国内における一貫生産体制を構築するとともに、子会社の開発・生産・営業の人材・ノウハウ・情報等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映が図れると判断し、今回の合併決議に至りました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成 18 年 10 月 26 日
合併契約書締結	平成 18 年 10 月 26 日
合併契約書承認株主総会	
栄研化学株式会社	会社法第 796 条第 3 項により開催いたしません。
栄研器材株式会社	会社法第 784 条第 1 項により開催いたしません。
合併効力発生日	平成 19 年 4 月 1 日 (予定)
合併登記	平成 19 年 4 月 2 日 (予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、栄研器材株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率

当社は栄研器材株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

(4) 会計処理の概要

企業結合に関わる会計基準上、共通支配下の取引に該当します。

3. 被合併会社の概要 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(1) 商号	栄研器材株式会社
(2) 事業内容	食品・環境検査用試薬、器具の製造販売等
(3) 設立年月日	昭和 34 年 9 月 1 日
(4) 本店所在地	東京都北区王子五丁目 26 番 21 号
(5) 代表者	代表取締役社長 高坂 勇造
(6) 資本金	93 百万円
(7) 発行済株式総数	186,000 株
(8) 純資産	519 百万円
(9) 総資産	2,951 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日

- (11) 従業員数 75名
- (12) 主要取引先 栄研化学(株)
東邦薬品(株)
(株)エル・エム・エス
正晃(株)
- (13) 大株主及び持株比率 栄研化学(株) 100%
- (14) 主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行
みずほコーポレート銀行
- (15) 当事会社の関係
資本関係 当社の100%出資会社
人的関係 当社の代表執行役社長は、栄研器材(株)の代表取締役会長を兼任しております。
取引関係 当社製品の製造・販売
- (16) 被合併会社の直近期の業績

(単位：百万円)

	栄研器材株式会社
決算期	18年3月期
売上高	4,061
営業利益	201
経常利益	212
当期純利益	△2
1株当たり当期純利益(円)	△14.18
1株当たり配当金(円)	-
1株当たり純資産(円)	2,501.72

4. 合併後の状況

- (1) 商号 栄研化学株式会社
- (2) 事業内容 臨床検査薬の製造販売、自動分析装置の販売等
- (3) 本店所在地 東京都文京区本郷一丁目33番8号
- (4) 代表者 代表執行役社長 黒住 忠夫
- (5) 資本金 6,897百万円
総資産 30,944百万円(平成18年9月30日現在)
- (6) 決算期 3月31日